

出版情報

|         |               |
|---------|---------------|
| 書名・件名   | 昭和44年 労働経済の分析 |
| 編集者・監修者 | 労働省           |
| 発行日     |               |

## 「昭和44年労働経済の分析」の発表にあたって

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要なことはいうまでもない。しかもそれは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければならない。国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合があるが、その基礎には、とりあげられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくない。毎年刊行されている「労働経済の分析」は、労働市場、雇用、賃金などの問題について、広く国民各層に対し、具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としている。この分析は直接的な政策提案を行なうことを目標としていないが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な冷静な政策論議の基礎を提供しようとするものである。

経済成長の持続に伴って、日本経済の国際的地位が強化され、国民生活の向上が着実に実現されつつあることは、多くの人が認めるところであろう。

しかし、その過程で、日本の経済発展の一つの重要な原動力であった労働力の不足が広範化するきざしがみられ、また、消費者物価の上昇、最近では卸売物価の上昇が問題になり始めている。また、いわゆる「春闘」による賃上げも昭和40年代にはいってしだいに高額となり、その影響について多くの議論が行なわれている。さらに、著しい生活の向上の反面に、住宅その他の勤労者の資産の充実は、必ずしも順調にすすんでいない面がみられ、また、勤労者の職場における災害や、単調労働の問題などについて改善すべき問題が残されている。

これらの問題は、日本の経済社会の今後の動向を考えると、ますます重要性をましてくると思われる。その意味で本年の分析ではこれらの問題を取りあげ、その実態と問題点の解明に努めたつもりである。この分析がわが国の労働問題の今後の課題についての論議の一つの参考となることを期待するものである。

昭和45年7月 野原 正勝 労働大臣